

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和7年5月23日 ()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	三豊市 (37208)
地域名 (地域内農業集落名)	比地二地区 (爺神、加登、浦中、吹毛の山・井ノ口、田渕、喜多、溶目・瓦谷、東光寺、北郷、南郷、石堂、成行、下司、長曇)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	223.77 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	217 ha
② 田の面積	149.11 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	66.98 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	9.62 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	40.21 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	19.3 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、地区内の農業者の高齢化が進んでおり、後継者が不足している。

ほ場によって条件が異なるため、担い手への集積・集約化が進まない。

まとまって空いている農地がある。

イノシシ被害が酷いため、鳥獣害の対策が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

米麦・露地野菜の複合経営が中心に、傾斜地では果樹の生産が盛んであり、今後も継続していく。

野菜栽培には適さないが、水稻作に適した土地があるため、今後農地機構を通して借り手を募る必要がある。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域内外の担い手へ積極的に貸し付けを行い、作業の効率化を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	39.24 %	将来の目標とする集積率	44.13 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			

地区内外の担い手に積極的に貸し付けを行い、団地の大型化を図る。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

地域内外の担い手へ積極的に貸し付けを行い、作業の効率化を図る。

(2)農地中間管理機構の活用方法

地域内外の担い手への積極的な貸付を行うため農地中間管理機構の機能を活用していく。

(3)基盤整備事業への取組

担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業等の補助事業を活用した、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討していく。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

県やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援、農地を斡旋し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開していく。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組

地域内で農作業の効率化を図るために委託可能な農作業については事業者へ委託し、遊休農地発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨その他		

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシ等の被害に対し、地域で連携して被害防止対策に取り組む。
- ②みどり認定を取得している経営体があり、技術の普及を図る。
- ③基盤整備されたほ場ではスマート農業機械の導入を検討し、省力化を図る。
- ⑤可能なほ場では果樹等に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上 の表示	備考
認農		稻作、果樹	3.972 ha	ha		3.972 ha	ha	1	
認農		稻作、野菜	2.143 ha	ha		2.143 ha	ha	2	
認農		稻作、野菜	3.054 ha	ha		3.054 ha	ha	3	
認農		野菜、工芸	0.101 ha	ha		0.101 ha	ha	4	
認農		野菜	0.18 ha	ha		0.18 ha	ha	5	
認農		果樹	0.003 ha	ha		0.003 ha	ha	6	
認農		野菜	0.035 ha	ha		0.035 ha	ha	7	
認農		稻作、野菜	0.799 ha	ha		0.799 ha	ha	8	
認農		野菜、果樹	2.649 ha	ha		2.649 ha	ha	9	
認農		果樹	1.138 ha	ha		1.138 ha	ha	10	
認農		稻作、野菜	1.402 ha	ha		1.402 ha	ha	11	
認農		稻作、野菜	3.274 ha	ha		3.274 ha	ha	12	
認農		その他	0.826 ha	ha		0.826 ha	ha	13	
認農		稻作、野菜	2.813 ha	ha		2.813 ha	ha	14	
認農		稻作、畜産	3.683 ha	ha		3.683 ha	ha	15	
認農		稻作、野菜	5.588 ha	ha		5.588 ha	ha	16	
認農		稻作、野菜	0.072 ha	ha		0.072 ha	ha	17	
認農		野菜	0.446 ha	ha		0.446 ha	ha	18	
認農		花卉	0.933 ha	ha		0.933 ha	ha	19	
認農		稻作、作業	6.43 ha	ha		6.43 ha	ha	20	
認農		野菜	8.398 ha	ha		8.398 ha	ha	21	
認農		果樹	3.558 ha	ha		3.558 ha	ha	22	
認農		野菜	0 ha	ha		0 ha	ha	23	
認就		稻作、野菜	1.599 ha	ha		1.599 ha	ha	24	
認就		野菜	0.592 ha	ha		0.592 ha	ha	25	
認就		野菜	0.213 ha	ha		0.213 ha	ha	26	
利用者		その他	0.937 ha	ha		0.937 ha	ha	28	
利用者		その他	0.027 ha	ha		0.027 ha	ha	29	
利用者		その他	0.045 ha	ha		0.045 ha	ha	30	
利用者		その他	0.517 ha	ha		0.517 ha	ha	31	

利用者		その他	0.964 ha	ha		0.964 ha	ha	32	
利用者		その他	0.849 ha	ha		0.849 ha	ha	33	
利用者		その他	0.912 ha	ha		0.912 ha	ha	34	
利用者		その他	0.613 ha	ha		0.613 ha	ha	35	
利用者		その他	0.441 ha	ha		0.441 ha	ha	36	
利用者		その他	0.028 ha	ha		0.028 ha	ha	37	
利用者		その他	0.018 ha	ha		0.018 ha	ha	38	
利用者		その他	0.942 ha	ha		0.942 ha	ha	39	
利用者		その他	0.139 ha	ha		0.139 ha	ha	40	
利用者		その他	0.384 ha	ha		0.384 ha	ha	41	
利用者		その他	0.079 ha	ha		0.079 ha	ha	42	
利用者		その他	0.318 ha	ha		0.318 ha	ha	43	
利用者		その他	0.884 ha	ha		0.884 ha	ha	44	
利用者		その他	1.007 ha	ha		1.007 ha	ha	45	
利用者		その他	1.739 ha	ha		1.739 ha	ha	46	
利用者		その他	1.207 ha	ha		1.207 ha	ha	47	
利用者		その他	0.231 ha	ha		0.231 ha	ha	48	
利用者		その他	0.05 ha	ha		0.05 ha	ha	49	
利用者		その他	0.358 ha	ha		0.358 ha	ha	50	
利用者		その他	0.112 ha	ha		0.112 ha	ha	51	
利用者		その他	0.09 ha	ha		0.09 ha	ha	52	
利用者		その他	0.16 ha	ha		0.16 ha	ha	53	
利用者		その他	0.791 ha	ha		0.791 ha	ha	54	
利用者		その他	0.392 ha	ha		0.392 ha	ha	55	
利用者		その他	0.582 ha	ha		0.582 ha	ha	56	
利用者		その他	0.114 ha	ha		0.114 ha	ha	57	
利用者		その他	1.324 ha	ha		1.324 ha	ha	58	
利用者		その他	0.465 ha	ha		0.465 ha	ha	59	
利用者		その他	0.829 ha	ha		0.829 ha	ha	60	
利用者		その他	2.52 ha	ha		2.52 ha	ha	62	
利用者		その他	0.511 ha	ha		0.511 ha	ha	63	
利用者		その他	0.222 ha	ha		0.222 ha	ha	64	
利用者		その他	1.078 ha	ha		1.078 ha	ha	65	
利用者		その他	0.13 ha	ha		0.13 ha	ha	66	
利用者		その他	0.917 ha	ha		0.917 ha	ha	67	

利用者		その他	0.698 ha	ha		0.698 ha	ha	68	
利用者		その他	0.326 ha	ha		0.326 ha	ha	69	
利用者		その他	0.888 ha	ha		0.888 ha	ha	70	
利用者		その他	2.372 ha	ha		2.372 ha	ha	71	
利用者		その他	0.054 ha	ha		0.054 ha	ha	72	
利用者		その他	1.03 ha	ha		1.03 ha	ha	73	
利用者		その他	1.651 ha	ha		1.651 ha	ha	74	
利用者		その他	0.329 ha	ha		0.329 ha	ha	75	
利用者		その他	0.016 ha	ha		0.016 ha	ha	76	
利用者		その他	0.287 ha	ha		0.287 ha	ha	77	
利用者		その他	0.075 ha	ha		0.075 ha	ha	78	
利用者		その他	0.103 ha	ha		0.103 ha	ha	79	
利用者		稲作	0.5 ha	ha		0.5 ha	ha	80	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	78経営体		85.15 ha	0 ha		85.15 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する

集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。